



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月31日

上場会社名 八洲電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3153 URL <https://www.yashimadenki.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼グループCOO(氏名) 清宮茂樹
 問合せ先責任者(役職名) 経営統括本部 ブランド戦略ユニット(氏名) 菱山賢 (TEL) 03(3507)3349
 ユニットリーダー
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	13,395	25.5	699	115.0	731	104.9	481	134.1
2025年3月期第1四半期	10,670	△6.7	325	19.7	356	19.3	205	5.4

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 607百万円(127.7%) 2025年3月期第1四半期 266百万円(△28.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	22.62	—
2025年3月期第1四半期	9.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	55,260	30,660	55.1
2025年3月期	64,141	30,830	47.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 30,460百万円 2025年3月期 30,613百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	68,000	2.9	5,600	6.6	5,700	6.1	4,000	△0.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年3月期1Q	21,782,500株	2025年3月期	21,782,500株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期1Q	516,276株	2025年3月期	516,276株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年3月期1Q	21,266,224株	2025年3月期1Q	21,236,497株
------------	-------------	------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(株主資本等関係)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11
(1株当たり情報)	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、老朽設備の維持・更新やデジタル化・脱炭素化・省力化などの課題解決に向けた企業における設備投資は底堅く推移しております。その一方、物価上昇による個人消費の抑制や米国の関税政策や国際紛争による海外景気の減速など、実体経済における景気回復には懸念が残る状況にあります。

このような状況下、2025年度を「80/26中期経営計画」の最終年度とし、「未来志向でウェルビーイング経営を推進し、エンゲージメントを高め、創立80周年を更なる飛躍の年にする」を基本方針として、八洲電機グループのブランドである「電機制御システム」「電源システム」「空調システム」の3つのコア技術を更に進化させ、お客様の経営課題を把握し解決することで持続的な成長につなげ、収益の拡大と事業規模の拡大に向けた各種戦略に取り組んでおります。

連結会計年度においては、事業系戦略では、社会インフラに携わるお客様の経営課題を的確に捉え、エンジニアリングとグループ連携によって解決し「収益の拡大」「事業規模の拡大」を図り、八洲電機グループ全体の成長を追求しております。また、事業セグメントの一部を再編し、公共事業の更なる拡大及び電力事業の強化・創出を目指しております。管理系イノベーション戦略では、未来志向で業務改革と効率化を推進するとともに、「エンゲージメント向上プロジェクト」を設置し、施策パッケージを策定して一体推進しております。社内DX戦略においては、今秋を目標に基幹システムを最新のシステムへ切り替え、機動性のある業務へ脱却を図るとともに、基本業務の見直しに伴い、新しい業務方法により業務効率を改善し省力化を推進しております。なお、八洲電機本社に未来を創造する空間としてレセプションルーム・プレゼンテーションルーム・セミナールームを開設しました。当社グループのエンジニアリング力やトータルソリューション等の強みをお客様により一層ご理解頂く機会を創出しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は133億95百万円(前年同四半期比25.5%増)の増収となり、営業利益は6億99百万円(前年同四半期比115.0%増)、経常利益は7億31百万円(前年同四半期比104.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億81百万円(前年同四半期比134.1%増)の大幅な増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの構成を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①プラント事業

鉄鋼・非鉄分野では、カーボンニュートラル関連での制御系システム更新、受配電設備や電動機の老朽更新が計画通り進捗し、売上高は好調に推移しました。石油・化学・ガス分野では、発電設備及び受変電設備関連の老朽化更新などが計画通り進捗し、売上高は好調に推移しました。一般産業分野では、医薬品分野での受変電設備増強工事、精密機器分野での変電所更新工事、産業装置メーカーへの脱炭素社会に向けた省エネ設備導入などが計画通りに進捗し、売上高は好調に推移しました。

その結果、プラント事業の売上高は62億64百万円(前年同四半期比28.3%増)、営業利益は9億43百万円(前年同四半期比29.1%増)の増収増益となりました。

②公共・設備事業

公共分野では、コロナ禍で延伸されていた空港・道路関連の工事案件等の需要回復に伴い、売上高は好調に推移しました。空調設備分野では、データセンター向け特殊空調及び大口空調機納入案件やバイオ理化学向け冷凍冷蔵設備工事及び空調設備工事の現場進捗が順調に推移し、売上高は堅調に推移しました。産業機器分野においては、クレーン設備工事や省エネを目的とするLED照明工事と、都市再開発や工場向けの受変電設備案件が予定通り進捗し、売上高は好調に推移しました。

その結果、公共・設備事業の売上高は59億51百万円(前年同四半期比21.7%増)、営業利益は4億68百万円(前年同四半期比205.7%増)の大幅な増収増益となりました。

③交通事業

鉄道業界では、経済活動の活性化等により旅客運輸収入が増加し、旺盛なインバウンド需要に対応すべく、旅客サービス向上策として車両や駅設備の更新、労働力不足深刻化の対策として保守DXなど内外の環境変化を踏まえた設備投資を推進しております。そのような中、車両分野の制御装置や保安装置などの電気品、変電分野の電力管理システム更新工事、情報通信分野の運行管理システム更新工事などが順調に進捗し、売上高は好調に推移しました。

その結果、交通事業の売上高は11億79百万円(前年同四半期比31.4%増)の増収となったものの、利益面においては下期偏重のため、高付加価値案件の減少及び経費増加等により営業損失は1億17百万円(前年同四半期は20百万円の損失)の減益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は552億60百万円で、前連結会計年度末に比べ88億80百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金(154億52百万円から166億3百万円へ11億51百万円増)が増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産(250億87百万円から155億35百万円へ95億51百万円減)、未収入金(25億90百万円から18億37百万円へ7億53百万円減)が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は246億円で、前連結会計年度末に比べ87億10百万円減少しております。主な要因は、契約負債(21億50百万円から32億14百万円へ10億63百万円増)が増加した一方、支払手形及び買掛金(223億41百万円から155億26百万円へ68億14百万円減)、未払金(41億48百万円から30億22百万円へ11億25百万円減)、未払法人税等(14億37百万円から1億23百万円へ13億14百万円減)、賞与引当金(11億8百万円から4億46百万円へ6億62百万円減)が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は306億60百万円で、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少しております。主な要因は、配当金の支払による7億65百万円の減少により利益剰余金(277億25百万円から274億41百万円へ2億84百万円減)が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月通期の業績予想につきましては、2025年5月15日に公表したとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,452	16,603
受取手形、売掛金及び契約資産	25,087	15,535
電子記録債権	4,143	3,787
商品	2,677	2,637
原材料	86	84
未成工事支出金	528	639
仕掛品	467	457
未収入金	※ 2,590	※ 1,837
その他	341	574
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	51,370	42,153
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,831	3,779
その他（純額）	2,990	2,989
有形固定資産合計	6,821	6,769
無形固定資産		
投資その他の資産	2,006	2,270
その他	3,943	4,068
投資その他の資産合計	3,943	4,068
固定資産合計	12,771	13,107
資産合計	64,141	55,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,341	15,526
短期借入金	690	690
未払金	※ 4,148	※ 3,022
未払法人税等	1,437	123
契約負債	2,150	3,214
賞与引当金	1,108	446
その他	884	895
流動負債合計	32,760	23,918
固定負債		
長期借入金	50	35
繰延税金負債	13	169
退職給付に係る負債	384	180
資産除去債務	64	64
その他	38	231
固定負債合計	551	681
負債合計	33,311	24,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,096	1,096
利益剰余金	27,725	27,441
自己株式	△495	△495
株主資本合計	29,912	29,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	802	909
退職給付に係る調整累計額	△101	△76
その他の包括利益累計額合計	701	832
非支配株主持分	216	199
純資産合計	30,830	30,660
負債純資産合計	64,141	55,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	10,670	13,395
売上原価	8,234	10,335
売上総利益	2,436	3,059
販売費及び一般管理費	2,111	2,360
営業利益	325	699
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	18
業務受託料	1	2
その他	15	12
営業外収益合計	33	34
営業外費用		
支払利息	0	1
その他	0	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	356	731
特別損失		
固定資産除却損	0	0
事務所移転費用	11	3
特別損失合計	12	3
税金等調整前四半期純利益	344	727
法人税、住民税及び事業税	17	16
法人税等調整額	115	228
法人税等合計	132	244
四半期純利益	211	483
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	205	481

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	211	483
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	98
退職給付に係る調整額	-	25
その他の包括利益合計	54	124
四半期包括利益	266	607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265	612
非支配株主に係る四半期包括利益	1	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
未収入金	2,521百万円	1,810百万円
未払金	2,951百万円	2,055百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	105百万円	124百万円
のれんの償却額	－百万円	18百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 取締役会	普通株式	594	28.00	2024年3月31日	2024年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月15日 取締役会	普通株式	765	36.00	2025年3月31日	2025年6月5日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	公共・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,882	4,890	897	10,670	—	10,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	289	71	—	360	△360	—
計	5,171	4,962	897	11,031	△360	10,670
セグメント利益又は損失 (△)	731	153	△20	863	△538	325

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	公共・設備 事業	交通事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,264	5,951	1,179	13,395	—	13,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	332	128	10	472	△472	—
計	6,597	6,079	1,190	13,867	△472	13,395
セグメント利益又は損失 (△)	943	468	△117	1,294	△595	699

(注) 1 セグメント利益の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の見直しに伴い、従来「産業・設備事業」に含めていた一部の事業を「プラント事業」に変更致しました。また、当該変更に伴い「産業・設備事業」から「公共・設備事業」へ名称を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分表示により作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	プラント 事業	公共・設備 事業	交通事業	計	
商品売上高	3,944	4,266	660	8,870	8,870
工事売上高	938	624	237	1,800	1,800
顧客との契約から生じる収益	4,882	4,890	897	10,670	10,670
外部顧客への売上高	4,882	4,890	897	10,670	10,670

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	プラント 事業	公共・設備 事業	交通事業	計	
商品売上高	5,640	4,609	995	11,245	11,245
工事売上高	623	1,341	184	2,149	2,149
顧客との契約から生じる収益	6,264	5,951	1,179	13,395	13,395
外部顧客への売上高	6,264	5,951	1,179	13,395	13,395

(注) 1 「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり四半期純利益	9.68円	22.62円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	205	481
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	205	481
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,236	21,266

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年7月31日

八洲電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 辺 拓 央

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 関 信 敬

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている八洲電機株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。